

図1 調査の構成図

- 研究のねらい
- 入院医療中心から地域生活中心への転換促進整備
 - 障害者自立支援法の制定以後の取り組みの実態把握

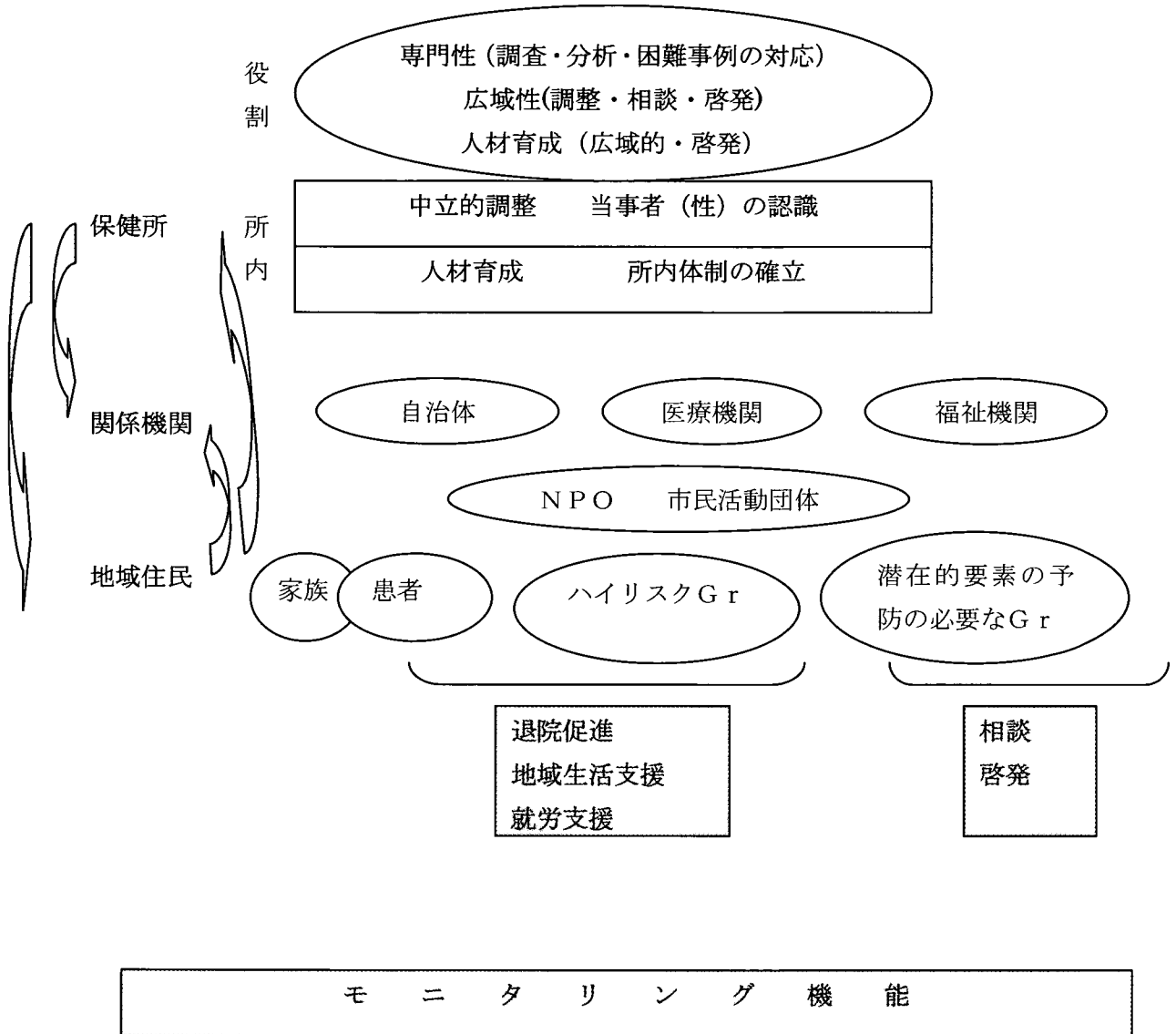


表2 保健所の職種別配置数

中核市等	人口	保健所数	医師	保健師	精神保健福祉士	社会福祉士	心理技術職	看護師	事務職	その他	その他内訳
	10万未満	2		2	4				1		
	10万～30万未満	13		29	14	4	1	0	10	6	MSW3、社会福祉主事2、他1
	30万～50万未満	11		28	26	7	0	0	26	3	薬剤師1、社会福祉主事2
	50万以上	11	5.5	100	33	0	3	1	34	12	精神福祉相談員8、OT1、その他3
	合計	37	5.5	159	77	11	4	1	71	21	
	1保健所当たり人数		0.2	4.3	2.1	0.3	0.1	0.03	1.9	0.6	1保健所当たり職員数9.4

都道府県	人口	保健所数	医師	保健師	精神保健福祉士	社会福祉士	心理技術職	看護師	事務職	その他	その他内訳
	10万未満	57	5	120.8	8	2	1	0	32.5	12.7	OT2、社会福祉主事2、相談員4、臨床検査技師1、
	10万～30万未満	94	2	232.7	30	2.1	0	2	69.5	19	OT3、社会福祉主事2、精神保健相談員10、放射線技師2、他2
	30万～50万未満	29	4	105	22.5	2	2	5	30	5	社会福祉主事3、精神保健相談員1、放射線技師1
	50万以上	12	0	71.5	12	0	1	1	7	2	精神保健相談員2
	合計	192	11	530	72.5	6.1	4	8	139	38.7	
	1保健所当たり人数		0.06	2.8	0.4	0.03	0.02	0.04	0.7	0.2	1保健所当たり職員数4.2

表3 入院中心から地域生活中心へと移行する上での課題（優先する課題上位3位）

	都道府県 n=192			都道府 小計	中核市等 n=46			中核市 等小計	総計	
	第1位	第2位	第3位		第1位	第2位	第3位			
1 地域生活基盤	住居	19	10	5	34	5	3	2	10	44
	支援者相談者	4	9	9	22	1	1	3	5	27
	就労	1	13	9	23			2	2	25
	日中を過ごす場	3	7	6	16	3	3	1	7	23
	受け入れ家族	11	4	7	22	1	2	2	5	27
2 医療	通院継続	15	4	5	24	4			4	28
	緊急対応	3	2	4	9		2		2	11
	デイケア	1	1	1	3				0	3
3 認識	住民	18	15	21	54	4	2	2	8	62
	病院	13	8	4	25	2	3		5	30
	関係機関	5	6		11	2	1		3	14
	家族	5	6	2	13			3	3	16
	行政全体	13	9	2	24	2	3		5	29
4 ネットワーク	関係機関	15	18	13	46		1	1	2	48
	サービス調整、ケアマネジメント		4	4	8		2		2	10
5 社会資源	社会資源	47	29	19	95	9	5	6	20	115
6 実態把握	実態把握	7	1		8	1	1		2	10

表4 入院中心から地域生活中心へと移行する上での具体的な取り組み（優先する取り組み上位3位）

	都道府県 n=192			都道府 県小計	中核市等 n=46			中核市 等小計	総計	
	第1位	第2位	第3位		第1位	第2位	第3位			
7 会議・話し合い	スタッフミーティング	4	4	2	10			3	3	13
	関係機関協議会・連絡会	31	26	13	70	2	3	3	8	78
	事例検討会・退院前カンファレンス		12	14	26	5	2		7	33
	主治医PSW・看護師等病棟スタッフとの連絡会議	10		1	11	3	2		5	16
	その他の話し合い			3	3	1	2	1	4	7
8 スタッフ研修	スタッフ研修会	5	6	2	13	1	1		2	15
	地域リーダー研修会	2	3		5				0	5
	保健師研修会		1		1				0	1
9 啓発	講演会・研修会	3	8	12	23		2	1	3	26
	精神保健ボランティア研修会	6	3	2	11	3			3	14
	住民と当事者の交流会	4	2	6	12				0	12
	家族会・家族研修会	5	3		8		2	4	6	14
	啓発	5	8	6	19	1	4	2	7	26
10 既存事業	自立支援事業・自立支援協議会	12	5	5	22	4	2	1	7	29
	退院促進支援体制整備事業	33	13	11	57	4	2	1	7	64
	社会適応訓練事業	1	6	2	9	1		1	2	11
	訪問指導・個別相談	8	6	6	20	1	1	1	3	23
	保健所市町村デイケア	1	3		4	1	2		3	7
	ホームヘルプサービス	1	1	5	7	5		3	8	15
	地域生活移行促進事業・職親促進後援事業	1	1	4	6	1	1		2	8
	ピアサポート		1		1				0	1
11 調査・その他	調査	1	4		5				0	5
	その他：地域連携バス・ACTチーム	1	14	5	20	1	1		2	22

表5 障害者自立支援法制定前後の取り組み状況

事業名	都道府県 n=192						中核市等 n=46						合計 n=238					
	取り組んでいた		取り組んでいな		無回答		取り組んでいた		取り組んでいな		無回答		取り組んでいた		取り組んでいな		無回答	
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%
精神保健福祉に関連する保健所主催の研修	180	93.8%	10	5.2%	2	1.0%	37	80.4%	8	17.4%	1	2.2%	217	91.2%	18	7.6%	3	1.3%
精神障害者を対象としたグループ活動	143	74.5%	49	25.5%	0	0.0%	40	87.0%	6	13.0%	0	0.0%	183	76.9%	55	23.1%	0	0.0%
精神保健に関する相談事業	192	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	46	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	238	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
精神障害者の理解のための住民への啓発活動	178	92.7%	13	6.8%	1	0.5%	45	97.8%	1	2.2%	0	0.0%	223	93.7%	14	5.9%	1	0.4%
困難事例のケース検討会	190	99.0%	1	0.5%	1	0.5%	44	95.7%	2	4.3%	0	0.0%	234	98.3%	3	1.3%	1	0.4%
精神障害者を支える市民活動グループの育成	126	65.6%	59	30.7%	7	3.6%	32	69.6%	14	30.4%	0	0.0%	158	66.4%	73	30.7%	7	2.9%
退院時のケースカンファレンス	156	81.3%	32	16.7%	4	2.1%	38	82.6%	8	17.4%	0	0.0%	194	81.5%	40	16.8%	4	1.7%
精神保健福祉関係団体との連携	190	99.0%	2	1.0%	0	0.0%	46	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	236	99.2%	2	0.8%	0	0.0%
入院中の精神患者の退院促進	88	45.8%	91	47.4%	13	6.8%	20	43.5%	23	50.0%	3	6.5%	108	45.4%	114	47.9%	16	6.7%

表 6 保健所主催の研修会

(1) 当該保健所の担当者対象に対する研修の実施内容 表6-1

	複数回答			
	都道府県 n=192		中核市等 n=46	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
① 関係の法令	66	34.4%	7	15.2%
② 社会資源の種類	48	25.0%	9	19.6%
③ 精神障害者の人権	22	11.5%	3	6.5%
④ 精神障害者の自立支援のあり方	64	33.3%	9	19.6%
⑤ 精神障害者・家族の理解	83	43.2%	18	39.1%
⑥ 市民活動等のグループ育成	19	9.9%	2	4.3%
⑦ セルフヘルプグループの育成	18	9.4%	3	6.5%
⑧ 自殺予防について	89	46.4%	17	37.0%
⑨ うつ予防について	93	48.4%	18	39.1%
⑩ 事例検討	117	60.9%	20	43.5%
⑪ その他	20	10.4%	0	0.0%

(2) 一般住民を対象にする啓発研修の実施内容 表6-2

	複数回答			
	都道府県 n=192		中核市等 n=46	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
① 関係の法令	21	10.9%	2	4.3%
② 社会資源の種類	51	26.6%	11	23.9%
③ 精神障害者の人権	29	15.1%	6	13.0%
④ 精神障害者の自立支援のあり方	34	17.7%	8	17.4%
⑤ 精神障害者・家族の理解	102	53.1%	29	63.0%
⑥ 市民活動等のグループ育成	36	18.8%	9	19.6%
⑦ セルフヘルプグループの育成	15	7.8%	3	6.5%
⑧ 自殺予防について	87	45.3%	14	30.4%

表7 市町村・事業者・団体から受ける相談の内容

(1) 市町村から受ける相談 表7-1

	複数回答	
	都道府県 n=192	
	回答数	割合(%)
① 困難事例の解決	191	99.5%
② 入院対応(任意・応急・医療保護)	171	89.1%
③ 退院後の対応	120	62.5%
④ 患者家族会の存在	34	17.7%
⑤ 患者・家族会の育成	57	29.7%
⑥ 社会資源の拡充	40	20.8%
⑦ グループ育成	24	12.5%
⑧ 家族のサポート	116	60.4%
⑨ 精神障害者ケアマネジメント	74	38.5%
⑩ 施設支援の拡充	25	13.0%
⑪ 講演会等の普及啓発	81	42.2%
⑫ 市町村の障害者自立支援計画	74	38.5%
⑬ その他	4	2.1%

(2) 病院、地域活動支援センター等の事業者・団体から受ける相談 表7-2

	複数回答			
	都道府県 n=192		中核市等 n=46	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
① 困難事例の解決	162	84.4%	36	78.3%
② 入院対応(任意・応急・医療保護)	147	76.6%	33	71.7%
③ 退院後の対応	172	89.6%	38	82.6%
④ 患者家族会の存在	27	14.1%	14	30.4%
⑤ 患者・家族会の育成	33	17.2%	9	19.6%
⑥ 社会資源の拡充	47	24.5%	21	45.7%
⑦ グループ育成	15	7.8%	7	15.2%
⑧ 家族のサポート	113	58.9%	32	69.6%
⑨ 精神障害者ケアマネジメント	67	34.9%	22	47.8%
⑩ 施設支援の拡充	38	19.8%	12	26.1%
⑪ 講演会等の普及啓発	39	20.3%	17	37.0%
⑫ 市町村の障害者自立支援計画	7	3.6%	3	6.5%
⑬ その他	5	2.6%	0	0.0%

表8 就労支援に対するかかわりと困難点

(1) 当該保健所の就労支援へのかかわり 表8-1

	都道府県 n=192		中核市等 n=46	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
① 積極的にかかわっている	34	17.7%	3	6.5%
② 相談があればかかわっている	125	65.1%	27	58.7%
③ あまりかかわっていない	20	10.4%	7	15.2%
④ ほとんどかかわっていない	14	7.3%	3	6.5%

(2) 就労支援をするうえでの条件整備 (優先するもの3つを選択) 表8-2

複数回答

	都道府県 n=192		中核市等 n=46	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
① 雇う側の精神障害者に対する理解不足	103	53.6%	18	39.1%
② 雇う側の受け入れの施設整備や適応を支援	114	59.4%	28	60.9%
③ 就労に見合う賃金でない	14	7.3%	2	4.3%
④ 精神障害者の病状が就労できるまで安定していない	48	25.0%	10	21.7%
⑤ 精神障害者の社会適応訓練が不十分である	54	28.1%	9	19.6%
⑥ 家族の理解協力が得られない	6	3.1%	1	2.2%
⑦ 求人の開拓不足	83	43.2%	17	37.0%
⑧ 職業指導のシステムが不十分	63	32.8%	16	34.8%
⑨ 就労後の助言・指導を行う人材不足	79	41.1%	17	37.0%
⑩ その他	0	0.0%	0	0.0%

表9 家族に対する支援 (優先するもの2つを選択)

(1) 家族会 表9-1

	複数回答			
	都道府県 n=192		中核市等 n=46	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
① 家族会の結成	5	2.6%	0	0
② 家族会の育成	165	85.9%	31	67.4%
③ 家族会の運営支援	170	88.5%	35	76.1%

(2) 地域生活支援 表9-2

	複数回答			
	都道府県 n=192		中核市等 n=46	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
① 偏見の被害	27	14.1%	4	8.7%
② 近隣からの苦情・トラブル	111	57.8%	27	58.7%
③ 家族の孤立化予防	53	27.6%	13	28.3%
④ 悪徳商法の被害	0	0.0%	0	0.0%
⑤ 保健医療福祉のネットワーク	142	74.0%	26	56.5%
⑥ 支援団体の育成	27	14.1%	5	10.9%

(3) 家族生活支援 表9-3

	複数回答			
	都道府県 n=192		中核市等 n=46	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
① 病状の変化と生活	118	61.5%	26	56.5%
② 患者の暴力行為	46	24.0%	4	8.7%
③ こもりがちな生活	21	10.9%	2	4.3%
④ 家族内人間関係のトラブル	40	20.8%	14	30.4%
⑤ 家族の身体・精神の健康相談	43	22.4%	8	17.4%
⑥ 就労	6	3.1%	0	0.0%
⑦ 将来の生活設計	14	7.3%	5	10.9%
⑧ 緊急対応	97	50.5%	19	41.3%

表10 地域自立支援協議会

(1) 地域自立支援協議会の開催 表10-1

	都道府県 n=192		中核市等 n=46	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
① 開催している	82	42.7%	20	43.5%
② 開催していないが近々開催する予定である	25	13.0%	8	17.4%
③ 開催する予定はない	60	31.3%	3	6.5%
④ その他	12	6.3%	4	8.7%

(2) 精神障害者の相談支援体制の充足度に対する認識 表10-2

	都道府県 n=192		中核市等 n=46	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
① 充足している	4	2.1%	1	2.8
② まあまあ充足している	58	30.2%	11	30.6
③ 充足しているとはいえない	122	63.5%	20	55.5
④ よくわからない	5	2.6%	4	11.1

(3) 市町村が設置する地域自立支援協議会の充実のための支援 表10-3

	都道府県 n=192	
	回答数	割合(%)
① 開催している全ての市町村に支援している	69	35.9%
② 開催している市町村全てに支援はしていない	32	16.7%
③ 管内には開催している市町村はない	52	27.1%
④ その他	19	9.9%

(4) 地域自立支援協議会で求められている支援 表10-4

	都道府県 n=192		中核市等 n=46	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
① 困難・多問題事例の検討	100	52.1%	25	54.3%
② 精神障害者ケアマネジメント	53	27.6%	17	37.0%
③ 相談内容の実態把握	56	29.2%	15	32.6%
④ 事業所の活動方針・内容等の機能強化	36	18.8%	12	26.1%
⑤ 施設・サービスの利用調整	44	22.9%	12	26.1%
⑥ サービスのネットワーク化	89	46.4%	26	56.5%
⑦ 各種サービス会議・協議会の運営	39	20.3%	11	23.9%
⑧ 自治体の障害者福祉計画の策定に関する提案	68	35.4%	18	39.1%
⑨ 自治体から提出した活動方針・内容に関する連携・調整	71	37.0%	10	21.7%
⑩ 人材確保・育成	23	12.0%	10	21.7%
⑪ 支援結果に対する中立的な立場での評価	60	31.3%	15	32.6%
⑫ その他	13	6.8%	5	10.9%

表11 精神障害者の人権等を護る活動等に関するモニタリング機能

活動の有無

	都道府県 n=192		中核市等 n=46	
	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)
① 有り	4	2.1%	5	10.9%
② 無し	123	64.1%	25	54.3%
③ わからない	61	31.8%	8	17.4%

表 12 保健所による困難・多問題事例の取り組み

総記述件数：184 件

疾患		性別	年齢		相談内容		
疾患	件数 (%)	男 女人 (%)	年代	人	相談内容	内容の記述数	特記
全体	184 (100)	男 106 (57.6)	10代	5	地域・近隣での他害・迷惑行為	90	
			20代	20			
			30代	51	医療の継続性、医療中断、受診行動	60	
		40代	37				
		女 78 (42.4)	50代	45	家族内暴力・自傷・ひきこもり等の混乱状況	58	
			60代	17			
			70以上	9	金銭管理等日常生活支援	12	

統合失調症	87 (47.3)	男 51	10代	1	地域・近隣での他害・迷惑行為	37	他害、放火、ストーカー等による事件や迷惑行為のため警察介入12件
			20代	11			
			30代	16	医療の継続性、医療中断、受診行動	37	
		40代	21				
		女 36	50代	26	家族内暴力・自傷・ひきこもり等の混乱状況	21	子ども、親への虐待や育児放棄を含む
			60代	11			
		70以上	1	金銭管理等日常生活支援	5		
人格障害	17 (9.2)	男 7	10代	1	地域・近隣での他害・迷惑行為	8	小火、ストーカー、犯罪等による事件のため警察介入3件
			20代	3			
			30代	8	医療の継続性、医療中断、受診行動	2	
		40代	3				
		女 10	50代	1	家族内暴力・自傷・ひきこもり等の混乱状況	12	自殺企図が多い
			60代	1			
		70以上	0	金銭管理等日常生活支援	2		
躁			10代	0	地域・近隣での他害・迷惑行為	6	警察介入2件
			20代	0			

16 (8.7)	男	11	30代	9	医療の継続性、医療中断、 受診行動	3		
			40代	3				
	女	5	50代	3	家族内暴力・自傷・ひきこ もり等の混乱状況	7		DV や子どもへの虐待を含 む
			60代	1				
			70以上	0	金銭管理等日常生活支援	2		
疾患	性別	年齢		相談内容				
疾患 件数 (%)	男女人(%)	年代	人	相談内容	内容の 記述数	特記		
アルコール・薬物依存症	15 (8.2)	男	6	10代	0	地域・近隣での他害・迷惑 行為	7	小火、暴力、覚醒剤等による警察介入3件
				20代	1			
				30代	4	医療の継続性、医療中断、 受診行動	5	
		40代	3					
		女	9	50代	6	家族内暴力・自傷・ひきこ もり等の混乱状況	4	
				60代	1			
		70以上	0	金銭管理等日常生活支援	1			
発達障害	10 (5.4)	男	7	10代	1	地域・近隣での他害・迷惑 行為	7	対人トラブルが多い
				20代	3			
				30代	2	医療の継続性、医療中断、 受診行動	2	
				40代	1			
		女	3	50代	1	家族内暴力・自傷・ひきこ もり等の混乱状況	3	
				60代	1			
				70以上	1	金銭管理等日常生活支援	1	
不明・その他	39 (21.2)	男	24	10代	2	地域・近隣での他害・迷惑 行為	25	脅迫やストーカー等により警察介入7件
				20代	2			
				30代	12	医療の継続性、医療中断、 受診行動	11	
				40代	6			
		女	15	50代	8	家族内暴力・自傷・ひきこ もり等の混乱状況	11	
				60代	2			
				70以上	7	金銭管理等日常生活支援	1	

表13 性別疾患別家庭訪問延数

疾患名	事例 総数	事例			家庭訪問 延数	疾患名	事例 総数	事例			家庭訪問 延数
		性	年代	数				性	年代	数	
統合失 調症	51	男性	～1	1	45	躁鬱病・ うつ 病・気 分障害	11	男性	～1	0	0
			20代	8	41				20代	0	0
			30代	7	62				30代	6	99
			40代	14	128				40代	2	62
			50代	15	264				50代	2	22
			60代	5	46				60代	1	40
			70～	1	10				70～	0	0
			合計	51	596				合計	11	223
	36	女性	～1	0	0		5	女性	～1	0	0
			20代	3	19				20代	0	0
			30代	9	138				30代	3	20
			40代	7	327				40代	1	9
			50代	11	180				50代	1	4
			60代	6	40				60代	0	0
			70～	0	0				70～	0	0
			合計	36	704				合計	5	33
87		総計	87	1300	16		総計	16	256		

疾患名	事例 総数	事例			家庭訪問 延数	疾患名	事例 総数	事例			家庭訪問 延数
		性	年代	数				性	年代	数	
人格障 害	7	男性	～1	0	0	飲酒薬 物嗜癖	6	男性	～1	0	0
			20代	0	0				20代	0	0
			30代	3	17				30代	1	5
			40代	3	75				40代	1	10
			50代	0	0				50代	3	45
			60代	1	0				60代	1	20
			70～	0	0				70～	0	0
			合計	7	92				合計	6	80
	10	女性	～1	1	180		9	女性	～1	0	0
			20代	3	33				20代	1	20
			30代	5	48				30代	3	65
			40代	0	0				40代	2	21
			50代	1	21				50代	3	11
			60代	0	0				60代	0	0
			70～	0	0				70～	0	0
			合計	10	282				合計	9	117
17		総計	17	374	15		総計	15	197		

疾患名	事例 総数	事例			家庭訪問 延数	疾患名	事例 総数	事例		
		性	年代	数				性	年代	数
発達障 害	7	男性	～1	1	5	不明そ の他	24	男性	～1	2
			20代	1	7				20代	1
			30代	2	39				30代	7
			40代	1	2				40代	5
			50代	1	22				50代	4
			60代	1	25				60代	2
			70～	0					70～	3
	合計			7	100		合計			24
	3	女性	～1	0			15	女性	～1	0
			20代	2					20代	1
			30代	0					30代	5
			40代	0					40代	1
			50代	0					50代	4
			60代	0					60代	0
70～	1		70～	4						
合計			3	0	合計			15		
10	合計			10	100	39	合計			39
総計			10	100	総計			39		

<資料1>

平成19年11月21日

各位

平成19年度厚生労働科学研究費補助金

「障害者自立支援法を踏まえた精神保健福祉センター、保健所の役割と機能強化についての精神保健福祉施策研究」

滋賀医科大学医学部看護学科地域生活看護学講座

主任研究者 畑下 博世

守山市健康福祉部

分担研究者 坪倉 繁美

障害者自立支援法に関する精神保健福祉活動の取り組みの実態調査の依頼

時下益々ご清祥のことと存じます。

さて、わが国の精神保健福祉施策は、入院の処遇を中心に展開されてきた経緯があり、精神障害者の自立と社会復帰については、必ずしも質的に充実している状況とはいえないと指摘されております。

また、障害者自立支援法の成立によって、精神保健福祉事業の多くは市町村が責任をもつことになりましたが、保健所においても精神障害者が地域で安心して暮らせるための地域生活支援のための総合的体系的な機能強化も望まれております。しかしながら、その取り組みの実態並びに課題に対する具体策や効果についての研究は少ない状況にあります。

そこで、本研究は、厚生労働科学研究費事業の助成を受け、障害者自立支援法施行後の保健所が取り組むところの市町村支援を含めた精神保健福祉活動の実態を明らかにするものでございます。

つきましては、お忙しいところとは存じますが別添アンケート調査にご協力をお願いしたいと存じます。ご回答いただく方は、精神保健活動に従事する担当で、調査にご協力いただける方をお願いいたしますと存じます。ご回答いただいた後は、専用封筒で滋賀医科大学医学部看護学科地域生活看護学講座宛にご返送下さい。

なお、本調査は無記名であり、調査または項目毎の返答の実施については、調査協力者の自由意志によります。また返送の有無による不利益はございません。ご返送をもってご協力の同意に代えさせていただきます。

調査期限

平成19年12月末までにご返送いただければ幸甚に存じます。

*この調査や文書の問い合わせ先は以下にお願いします。

守山市健康福祉部

分担研究担当者：坪倉 繁美

住所：〒524-0013 滋賀県守山市下之郷町592-1 守山市福祉保健センター内

電話：077-581-0201 FAX：077-581-1628 担当者 e-mail：s-tsubokura@city.moriyama.lg.jp

滋賀医科大学医学部看護学科地域生活看護学講座

担当者：畑下博世

住所：大津市瀬田月輪町

電話：077-548-2357 担当者 e-mail：hihatash@belle.shiga-med.ac.jp

障害者自立支援法に関わる精神保健福祉活動の取り組みの実態調査
都道府県保健所用

保健所内で精神保健福祉の業務を担当している方にお答え願います。

○ 回答していただいている方の職種をお尋ねします。

該当するもの一つに○をつけ、()には内容を記入してください。

- ①医師 ②保健師 ③精神保健福祉士 ④社会福祉士
⑤心理技術職 ⑥看護師 ⑦事務職
⑧その他 ()

○管内人口と精神保健福祉業務の担当職種についてお尋ねします。

該当するものの()には内容を記入してください。

(1)管内人口

(管轄自治体： 市 町) (人口： 人)

(2)精神保健福祉の業務を主に担当している職種と人数

- ①医師 (人) ②保健師 (人) ③精神保健福祉士 (人)
④社会福祉士 (人) ⑤心理技術職 (人) ⑥看護師 (人)
⑦事務職 (人)
⑧その他 () (人) その他 () (人)

Q1 入院医療中心から地域生活中心へと転換する上での課題と、課題に対する現在の具体的な取り組み内容についてお尋ねします。
当該保健所で重点的に取り組んでいるもの上位3つをあげてお答えください。

入院医療中心から地域生活中心への転換上の課題	課題に対する具体的な取り組み内容

Q2 当該保健所における精神保健福祉関連の事業等について、障害者自立支援法の制定前後の取り組み状況についてお尋ねします。

従来の取り組み状況については「従来の活動」欄に○×の別を記入してください。取り組んでいた場合は○印を、取り組んでいなかった場合には×印を記入してください。

「障害者自立支援法の制定により強化した内容」欄には強化した内容を記述してください。

事業項目	従来の活動	障害者自立支援法の制定により強化した内容
精神保健福祉に関連する保健所主催による研修の実施		
精神障害者を対象としたグループ活動		
精神保健に関する相談事業の実施		
精神障害者に対する理解を深めるための住民への啓発活動		
困難事例のケース検討会実施		
精神障害者を支える市民活動グループの育成		
精神障害者が病院を退院する時のケースカンファレンスの開催		
精神保健福祉関係団体との連携		
入院中の精神患者の退院促進		
その他		

【随時開催の場合】

(1)開催上の課題

- ①タイムリーでないこともある ②地理的な課題 ③日程調整
④その他 ()

(2)障害者自立支援法制定以後に起きた課題

()

Q 5 市町村や病院、地域活動支援センター等の事業者・団体から受ける相談の内容について該当するもの全てに○をつけ、() 内には内容を記述してください。

(1)市町村から受ける相談

- ①困難事例の解決 ②入院対応（任意・応急・医療保護）
③退院後の対応 ④患者家族会の存在
⑤患者・家族会の育成 ⑥社会資源の拡充
⑦グループ育成 ⑧家族のサポート
⑨精神障害者ケアマネジメント ⑩施設支援の拡充
⑪講演会等の普及啓発 ⑫市町村の障害者自立支援計画
⑬その他 ()

(2)病院、地域活動支援センター等の事業者・団体から受ける相談

- ①困難事例の解決 ②入院対応（任意・応急・医療保護）
③退院後の対応 ④患者家族会の存在
⑤患者・家族会の育成 ⑥社会資源の拡充
⑦グループ育成 ⑧家族のサポート
⑨精神障害者ケアマネジメント ⑩施設支援の拡充
⑪講演会等の普及啓発 ⑫市町村の障害者自立支援計画
⑬その他 ()

